

平成20年度

阿賀野市財務書類

～基準モデル～

改訂版



平成28年3月

阿賀野市財政課

目次

財務書類（基準モデル）作成・公表の経緯について

1. はじめに……………1
2. 基準モデルの特徴……………1

財務書類の種類・対象範囲等について

3. 地方自治体の財務書類の種類……………2
4. 対象となる会計の範囲、作成基準など……………3

阿賀野市の財務4表（簡略版・説明あり）

5. 貸借対照表【BS】……………4
6. 行政コスト計算書【PL】……………6
7. 純資産変動計算書【NW】……………7
8. 資金収支計算書【CF】……………9
9. 財務4表から把握できる各種比率……………10

今後に向けて

10. 終わりに……………12

資料編（財務4表詳細版・注記あり）

11. 普通会計・財務4表……………13
12. 単体ベース・財務4表……………18
13. 連結ベース・財務4表……………23

1. はじめに

平成18年6月に公布された「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」を契機に、地方公共団体の資産・債務改革の一環として「新地方公会計制度の整備」が位置付けられました。これにより、「新地方公会計制度研究会報告書」（平成18年5月総務省）で示された「基準モデル」または「総務省方式改訂モデル」のどちらかを採用して、地方公共団体単体ベース及び関係団体等も含む連結ベースでの4つの財務書類を整備することが求められました。

本市では、平成20年度決算からバランスシートをはじめ全ての財務書類に「基準モデル」の概念を取り入れ作成することにしました。

2. 基準モデルの特徴

「基準モデル」は、民間企業会計の会計実務を基に、地方公共団体の特殊性を加味した作成手法を採用しており、公会計に期待される機能を十分に発揮することができると考えられます。財務書類の作成に当たっては、開始貸借対照表を固定資産台帳に基づき作成し、ストック・フロー情報を公正価値で把握した上で、個々の取引情報を発生主義により複式記帳して作成することとしております。したがって、固定資産台帳の整備や、個々の取引情報を発生主義により複式記帳することが必要となります。「基準モデル」は、固定資産台帳の公正価値で表示し、複式簿記の手法を採用した企業会計に準じた作成手法であることから、精緻な財務書類の作成が可能となります。

一方、「総務省方式改訂モデル」もその目指す方向性は「基準モデル」と同様ですが、各団体のこれまでの取り組みや作成事務の負荷を考慮して、公有財産の発生主義による取引情報を、固定資産台帳や個々の記帳によらず、既存の決算統計情報を活用して作成することを認めています。その結果、開始貸借対照表の整備が比較的容易ですが、公有財産等の貸借対照表計上額に精緻さを欠くという課題が残っております。

本市では、より精緻な財務4表の作成が可能となる「基準モデル」での作成を決定し、平成20年度末の財務4表の作成に取り組んでまいりました。

3. 地方自治体の財務書類の種類

地方自治体における財務書類（財務4表）は、民間企業における会計の考え方（発生主義・複式簿記）で作成される決算に関する次の4表のことをいいます。

1) 貸借対照表（BS）……………決算時点における財産の流れ

Balance Sheet

- ・「貸借対照表」は、資産形成された行政財産や投資・出資状況を資産として表し、それらの調達に必要な財源の状況を「将来世代の負担になるもの」を負債、「過去の世代がすでに負担したもの」を純資産として表しています。

民間企業のものは、決算日にどんな財産(資産)をどれだけ持ち、その資産を借金(負債)して手に入れたのか、自分のお金(資本)で手に入れたのかを示しています。

2) 行政コスト計算書（PL）……………1年間にかかった費用と収益

Profit and Loss statement

- ・「行政コスト計算書」は、民間企業の1年間の「収益」と「損失」の動きを把握する損益計算書に当たるもので、1年間の行政運営コストのうち、福祉サービスやごみ収集にかかる経費など、資産形成に結びつかない行政サービスに要したコストを①人にかかるコスト、②物にかかるコスト、③経費、④業務関連費用、⑤移転支的的なコストに区分して表示しています。

3) 純資産変動計算書（NW）……………1年間の純資産の変動

Net Worth

〔より詳細なマトリックス表を（NWM）Net Worth Matrix と表現します〕

- ・「純資産変動計算書」は、貸借対照表の純資産（過去の世代が負担した将来返済しなくてもよい財産）が年度内にどのように増減したかを①財源変動、②資産形成充当財源変動、③その他の純資産変動に区分して表示しています。

民間企業では自己資本や利益剰余金などの変動を説明するものとして使われています。

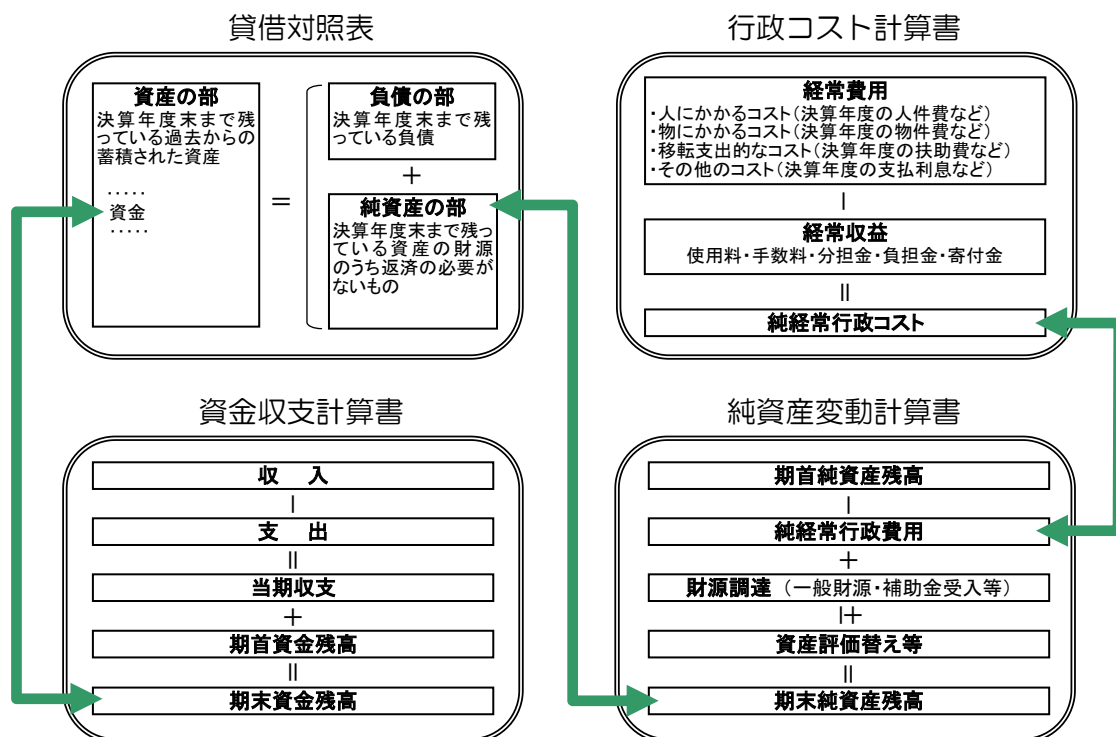
4) 資金収支計算書（CF）……………1年間の資金の流れ

Cash Flow statement

- ・「資金収支計算書」は、1年間の資金の増減を①経常的収支、②公共資産整備収支③財務的収支に区分され、3つの収支の財源がどのようにして調達され、収支の過不足が生じたのかを明らかにするものとなっています。

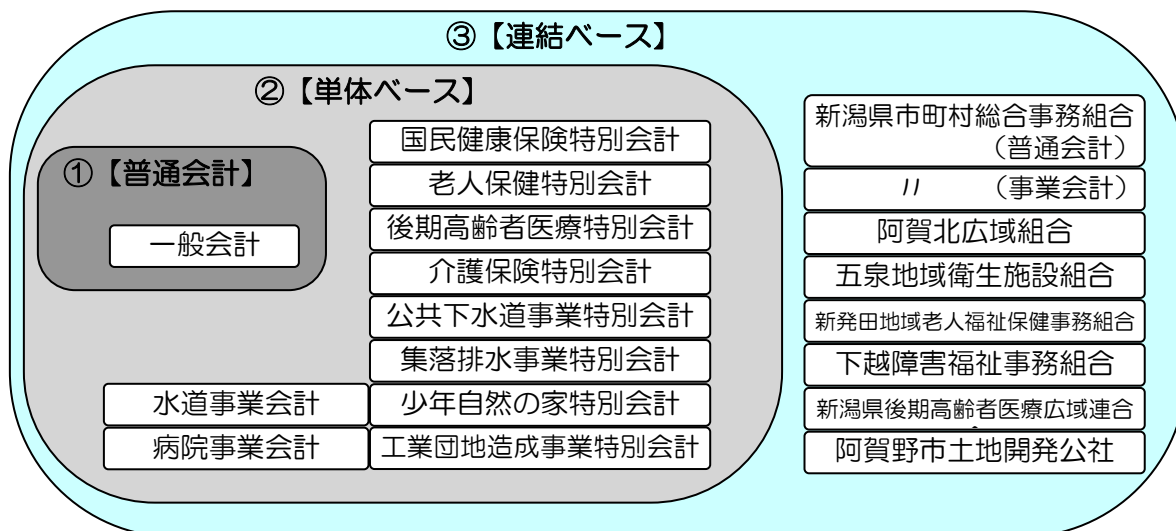
なお、4つの財務書類の関係を図で表すと概ね次のようになります。

【財務4表の関連】



4. 対象となる会計の範囲、作成基準など

財務4表は、「普通会計」（当市の場合是一般会計のみ）と、普通会計に特別会計等をあわせた「単体ベース」と、それに本市が構成団体となっている一部事務組合等を加えた「連結ベース」の3つの区分で作成しています。



作成基準日……平成21年3月31日

※一般会計及び特別会計における出納整理期間（平成21年4月1日から5月31日まで）の入出金については、作成基準日までに終了したものととして処理しています。

5. 貸借対照表【BS：バランスシート】

現行の会計方式は、一会計年度の資金の流れ（フロー）を中心としているため、資産や負債などのストックに関する情報がわかりにくくなっています。

そこで、民間企業会計の手法を用いたバランスシートを作成することにより、税金の投入等で整備された資産の状況や、その資産形成の財源である負債、純資産の状況等を把握することができます。

① 資産の部

資産の部は、金融資産と非金融資産に区分されます。

(イ) 金融資産

金融資産には、前期の残高として捉える繰越金などの資金（現金）や税等未収金、有価証券、地方自治体の外郭団体への出資金や貸付金、長期運用目的の基金などが該当します。税等の回収不能見込額は、貸倒引当金としてマイナス計上します。

(ロ) 非金融資産

非金融資産には、住民サービスを提供するために地方自治体が保有する固定資産が計上され、市庁舎や保育所、学校、社会福祉施設などの事業用資産と、道路や公園、上下水道などのインフラ資産に区分されます。

② 負債の部

負債の部は、流動負債と非流動負債に区分されます。

(イ) 流動負債

流動負債は、翌年度に償還（返済）される地方債（市債）やPFI等で取得した資産の未払金、職員の賞与支払いに備える賞与引当金などが該当します。

(ロ) 非流動負債

非流動負債は、地方自治体が長期的（翌々年度以降）に負う債務で、次世代の負担となる地方債（市債）、職員の退職給付に備える退職給付引当金などが該当します。

③ 純資産の部

純資産の部は、資産と負債の差額（純資産）です。純資産の増減が意味するのは、例えば純資産が減少した場合、現役世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を消費して便益を受ける一方で、将来世代にその分の負担を先送りしたことを意味し、逆に純資産が増加した場合は、現役世代が自らの負担によって、将来世代も利用可能な資源を蓄積し将来世代の負担が軽減されたことを意味します。

平成20年度 貸借対照表(BS) (平成21年3月31日現在)

(単位:千円)

資産の部				負債の部			
	普通会計	阿賀野市単体	連結		普通会計	阿賀野市単体	連結
1. 金融資産	5,529,601	6,955,898	8,156,824	1. 流動負債	2,612,382	4,203,784	4,303,679
(1) 資金	294,492	497,299	762,415	(1) 未払金		118,276	118,473
(2) 債権	580,904	1,545,526	1,545,531	(2) 賞与引当金	225,958	236,474	241,887
① 未収金	445,475	1,431,551	1,431,551	(3) 預り金		46,841	46,841
② 貸付金	181,712	181,712	181,712	(4) 公債(短期)	2,386,424	3,592,194	3,686,479
③ その他の債権	0	4,275	4,280	(5) 短期借入金		210,000	210,000
④ 貸倒引当金	△ 46,283	△ 72,013	△ 72,013	(6) その他			
(3) 有価証券	3,024	4,024	4,024	2. 非流動負債	28,312,388	53,985,214	54,985,241
(4) 投資等	4,651,181	4,909,050	5,844,855	(1) 公債	23,308,885	48,981,711	49,734,556
① 出資金	25,646	25,646	25,646	(2) 借入金			50,361
② 基金・積立金	4,593,426	4,851,295	5,787,100	(3) 退職給付引当金	5,003,503	5,003,503	5,200,324
③ その他	32,109	32,109	32,109	(4) その他			
2. 非金融資産	74,295,072	122,352,353	124,119,238	負債合計	30,924,770	58,188,997	59,288,919
(1) 事業用資産	21,590,752	25,187,325	26,981,210	純資産の部	普通会計	阿賀野市単体	連結
① 土地	7,304,614	8,177,496	8,204,467				
② 建物	13,387,507	15,664,824	17,381,377	純資産合計	48,899,903	71,092,254	72,987,143
③ その他	898,632	1,345,004	1,395,365	負債及び純資産合計	79,824,673	129,281,251	132,276,062
(2) インフラ資産	52,704,321	97,138,028	97,138,028				
① 用地	12,254,629	12,827,118	12,827,118				
② 施設	40,266,236	83,911,659	83,911,659				
③ その他	183,456	399,251	399,251				
資産合計	79,824,673	129,281,251	132,276,062				

※ 記載金額は表示単位未満を四捨五入して表示しているため、合計と一致しない場合があります。

◎総額

◎市民 1 人あたり (人口: 46,959 人)

普通会計

資産	798 億 2,467 万 3 千円
負債	309 億 2,477 万円
純資産	488 億 9,990 万 3 千円

普通会計

※平成21年3月31日現在

資産	170 万円
負債	65 万 9 千円
純資産	104 万 1 千円

阿賀野市単体

資産	1,292 億 8,125 万 1 千円
負債	581 億 8,899 万 7 千円
純資産	710 億 9,225 万 4 千円

阿賀野市単体

資産	275 万 3 千円
負債	123 万 9 千円
純資産	151 万 4 千円

連結

資産	1,322 億 7,606 万 2 千円
負債	592 億 8,891 万 9 千円
純資産	729 億 8,714 万 3 千円

連結

資産	281 万 7 千円
負債	126 万 3 千円
純資産	155 万 4 千円

●阿賀野市【連結ベース】貸借対照表について

①資産について

資産は、市政運営の資源として用いられ、将来にわたり行政サービスを提供するために使用されるものです。

本市の連結ベースの総資産は約 1,323 億円、市民 1 人あたりに換算すると約 282 万円となっております。

全体の多くを占めているのが非金融資産で、総額約 1,241 億円、市民 1 人あたり約 264 万円となっております。その内訳は、学校、文化施設などの事業用資産が約 270 億円、道路や橋梁などのインフラ資産が約 971 億円となっております。

②負債について

負債は、地方債など将来において支払の必要があり将来の世代が負担することになる非流動負債と、短期間のうちに支払期限が到来する流動負債に区分されます。

本市の負債は総額約 593 億円となっており、資産全体の 44.82% を占めていて、市民 1 人あたりでは約 126 万円となっております。

負債総額のうち、地方債残高（非流動負債の公債＋流動負債の公債（短期）〔翌年度償還予定地方債〕）は約 534 億円ですが、このうち一部は地方交付税で措置されるため、実質的な地方債残高は少額となります。

③純資産について

純資産は約 730 億円となっており、資産全体の 55.2%、市民 1 人あたりでは約 155 万円となっております。

6. 平成 20 年度行政コスト計算書【PL】

地方公共団体の活動には、資産の形成につながる道路や公園、学校等の公共施設の整備などのほか、資産の形成につながらない社会保障やごみ処理などの行政サービスがあります。

行政コスト計算書は、この資産形成につながらない行政サービスの提供に要するコストとそれらに充当する使用料・手数料等の収入を示したものであり、本市の行政活動の内容を把握することができます。

◎コストの区分

1 経常業務費用	
(1) 人件費	職員給与や議員報酬、退職給付引当金繰入など。
(2) 物件費	備品や消耗品の購入費、減価償却費（社会資本の経年劣化に伴う減少額）、施設の維持補修にかかる経費など。
(3) 経費等	業務等委託費や地方債償還の利子など。
2 移転支出	補助金や児童手当、生活保護費等の社会保障経費など。

平成20年度 行政コスト計算書【PL】（平成20年4月1日～平成21年3月31日）（単位：千円）

経常費用	普通会計	阿賀野市単体	連結
	14,845,336	26,723,776	30,653,229
1. 経常業務費用	7,403,843	12,992,576	13,520,885
(1)人件費	4,019,464	6,549,466	6,653,997
①人件費(給与、職員手当)	1,983,079	2,159,584	2,306,209
②退職給付費	△ 370,156	△ 370,156	△ 412,250
③その他(共済費、報酬、賃金など)	2,406,541	4,760,037	4,760,037
(2)物件費	1,821,798	3,463,789	3,873,007
①消耗品費	321,705	827,365	893,120
②維持補修費	602,821	1,395,988	1,419,143
③減価償却費(事業用資産分)	649,485	831,502	937,364
④その他(修繕以外の需要費、役務費)	247,787	408,933	623,379
(3)経費等	1,562,581	2,979,320	2,993,881
①委託費	788,037	1,359,341	1,359,341
②公債費(利子分)	455,059	706,173	706,173
③その他(賃借料、企業債借入金支払利息など)	319,486	913,807	928,368
2. 移転支出	7,441,493	13,731,201	17,132,344
(1)補助金等移転支出(補助金、交付金など)	3,435,448	12,026,892	11,432,487
(2)社会保障給付費(扶助費)	1,470,803	1,488,888	5,483,533
(3)その他(繰出金、公課費)	2,535,241	215,421	216,324
経常収益(使用料、手数料、諸収入の一部など)	729,018	5,032,946	7,381,221
純経常行政コスト【経常費用-経常収益】	14,116,318	21,690,830	23,272,007

※ 記載金額は表示単位未満を四捨五入して表示しているため、合計と一致しない場合があります。

●阿賀野市【連結ベース】行政コスト計算書について

行政コスト（経常費用）は約 233 億円となっており、市民 1 人あたりでは約 50 万円となっています。

また、行政サービスを利用する対価として市民が負担する使用料・手数料などの経常収益は約 74 億円となっており、市民 1 人あたりでは約 16 万円となっています。行政コストから経常収益を差し引いた純経常行政コストは約 233 億円となり、市税や地方交付税などの一般財源や国・県補助金などで補っています。

7. 平成20年度純資産変動計算書【NW】

純資産変動計算書は、地方公共団体が負担したコストのうち、住民などの直接的なサービス利用者の負担ではまかないきれなかった部分を、国からの補助金や住民税などの税金でまかないきれしているかを示す報告書です。純資産変動計算書の差引きがプラスであれば貸借対照表における純資産の増加、つまり将来世代に資産を残した（負担を軽減した）ことを意味し、逆にマイナスであれば、貸借対照表における純資産の減少、つまり資産を食いつぶした（将来の負担を増やした）ことを意味します。

純資産変動計算書は、期首純資産残高（＝前期末貸借対照表の純資産）に、当期の行政コスト計算書から算定した純経常行政コストを差引きし、財源調達である市税、地方交付税、補助金などを加算し、保有する資産の評価替えから生じる評価差額などを加算して期末純資産残高を求めます。なお、期末純資産残高は、当期末貸借対照表の純資産

の金額と一致します。

◎変動要因の区分

1 財源の変動	行政コスト計算書に計上されない財源の流入を示す。
(1)財源の用途	市税や国・県補助金などを使用した経費。
(2)財源の調達	調達した財源の種類。
2 資産形成充当財源の変動	財源を将来世代も利用可能な固定資産や長期金融資産にどの程度使用したかを示す。
(1)固定資産の変動	当該年度に学校、道路などの社会資本を取得した額と過去に取得した社会資本の経年劣化等に伴う減少額との差額。
(2)長期金融資産の変動	基金、貸付金、出資金など長期金融資産の当該年度における増減。
(3)評価・換算差額等の変動	固定資産や金融資産の当該年度に発生した評価益と評価損との差額。
3 その他の純資産の変動	財源、資産形成充当財源の変動以外の変動を示す。

平成20年度 純資産変動計算書【NW】(平成20年4月1日～平成21年3月31日) (単位:千円)

期首純資産残高	普通会計	阿賀野市単体	連結
	49,042,408	70,266,025	71,998,528
1. 財源変動の部	3,636,502	2,798,600	3,058,872
(1)財源の用途	△ 16,219,969	△ 26,645,360	△ 28,248,908
①純経常行政コスト(行政コストの財源不足分)	△ 14,116,318	△ 21,690,830	△ 23,272,007
②固定資産形成(固定資産(有償取得分))	△ 699,040	△ 2,655,327	△ 2,661,181
③長期金融資産形成(貸付金、基金、積立金)	0	0	△ 1,878
④その他(減価償却費(インフラ資産分)など)	△ 1,404,611	△ 2,299,203	△ 2,313,842
(2)財源の調達	19,856,470	29,443,960	31,307,780
①税収(地方税、地方譲与税など)	5,264,167	5,264,167	5,264,167
②補助金等移転収入(国・県支出金)	9,680,691	16,385,683	18,246,150
③その他(保険料、資産売却収入、貸付金等長期金融資産償還金(元金)など)	4,911,613	7,794,111	7,797,464
2. 資産形成充当財源変動の部	△ 1,705,127	△ 73,070	△ 170,888
(1)固定資産の変動(固定資産形成-減価償却費)	△ 2,156,563	△ 479,579	△ 579,578
(2)長期資産変動の分(長期金融資産形成-長期金融資産償還収入)		△ 44,926	△ 42,745
(3)評価・換算差額等の変動(有価証券、土地等再評価による減少分)	451,435	451,435	451,435
3. その他純資産の変動の部	△ 2,073,879	△ 1,899,301	△ 1,899,369
(1)開始時未分析残高の増減	△ 2,073,879	△ 2,080,925	△ 2,080,925
(2)その他の純資産の変動	0	181,624	181,556
当期変動額	△ 142,505	826,229	988,615
期末純資産残高	48,899,903	71,092,254	72,987,143

※ 記載金額は表示単位未満を四捨五入して表示しているため、合計と一致しない場合があります。

●阿賀野市【連結ベース】純資産変動計算書について

純資産は平成20年度期間中に約99億円増加し、期末純資産残高は約730億円となっています。

8. 平成20年度資金収支計算書【CF・キャッシュフロー計算書】

資金収支計算書は、地方公共団体における資金収支、つまり資金の流れをあらわす報告書です。

資金収支計算書は、経常的収支の部、資本的収支の部、財務的収支の部に区分して表示されます。

◎収支の区分

1 経常的収支	行政サービスを行うなかで、毎年度継続的に収入、支出されるもの。
2 資本的収支	学校、道路などの資産形成や投資、貸付金などの収入、支出など。
3 財務的収支	地方債、借入金などの収入、支出など。

平成20年度 資金収支計算書【CF】（平成20年4月1日～平成21年3月31日）（単位：千円）

期首資金残高	普通会計	阿賀野市単体	連結
	313,270	712,148	773,157
1. 経常的収支	1,148,555	2,459,136	2,810,369
(1) 経常的支出 (人件費、扶助費、補助金、他会計繰出金など)	14,445,290	25,592,267	29,472,974
(2) 経常的収入 (税収、国県支出金、使用料手数料など)	15,593,845	28,051,403	32,283,344
2. 資本的収支	△ 690,911	△ 1,982,776	△ 2,045,295
(1) 資本的支出 (工事請負費、公有財産購入費、貸付金など)	1,205,956	2,541,256	2,607,060
(2) 資本的収入 (資産売却収入、貸付金元利収入など)	515,045	558,480	561,765
基礎的財政収支(プライマリーバランス) 1. 経常的収支+2. 資本的収支	457,644	476,360	765,074
3. 財務的収支	△ 476,422	△ 691,209	△ 775,816
(1) 財務的支出(公債元金・利子償還金など)	3,111,022	5,733,433	5,820,309
(2) 財務的収入(公債発行収入など)	2,634,600	5,042,224	5,044,493
当期資金収支額	△ 18,777	△ 214,849	△ 10,742
期末資金残高	294,492	497,299	762,415

※ 記載金額は表示単位未満を四捨五入して表示しているため、合計と一致しない場合があります。

●阿賀野市【連結ベース】資金収支計算書について

①経常的収支について

経常的収支は約28億円の黒字となっています。

このキャッシュフローの黒字額が小さい場合には財政構造が硬直化していると考えられるため、行政活動支出の削減に努めることが必要となります。

②資本的収支について

資本的収支は約20億円の赤字となっています。

本市が採用する「基準モデル」では、経常的収支と資本的収支を合計したものを基礎的財政収支(プライマリーバランス)と定義しており、一般的にこの額を黒字の範囲内に抑えることが望ましいと言われています。平成20年度の基礎的財政収支は約8億円の黒字となっています。

③財務的収支について

地方債の発行（収入）・償還（支出）のキャッシュフローである財務的収支は約6億円の赤字となっています。これは、地方債残高の償還が進んでいることを示しています。

※ 当期の資金収支額は約0.1億円の赤字となっています。（平成20年度に行う事業の財源となる平成19年度からの繰越金は期首資金残高に含まれており、平成20年度の収入には含まれません。）

9. 財務4表【連結ベース】から把握できる各種比率

1) 社会資本形成の世代間比率 [純資産 / (事業用資産 + インフラ資産)]

社会資本の整備結果を示す事業用資産及びインフラ資産の合計額のうち、純資産による整備の割合を示すもので、過去及び現役世代によって既に負担された割合を見ることができます。

$$\frac{\text{純資産 約730億円}}{\text{事業用資産 約270億円} + \text{インフラ資産 約971億円}} = 58.8\%$$

社会資本の約3/5を過去及び現役世代の負担で形成したことになり、将来世代への負担比率は約2/5となっています。

2) 純資産比率 [純資産 / 総資産]

総資産のうち、返済義務のない純資産の割合を示すもので、企業の財務分析において、財務の安定性を図る指標として用いられる自己資本比率に相当するものです。

$$\frac{\text{純資産 約730億円}}{\text{資産合計 約1,323億円}} = 55.2\%$$

この純資産比率が高いほど将来世代の負担軽減が図られていると言えます。

3) 歳入額対資産比率 [資産合計 / 歳入総額 (経常的収入 + 資本的収入 + 財務的収入)]

歳入総額に対する資産の比率を計算することにより、ストックである資産の形成に何年分の歳入が充当されたかを見ることができます。

$$\frac{\text{資産合計 約1,323億円}}{\text{歳入総額 (経常 約323億円} + \text{資本 約6億円} + \text{財務 約50億円)}} = 3.5$$

この比率が高いほど、ストックとして社会資本整備が進んでいると考えられます。

4) 受益者負担比率〔経常収益／経常費用〕

行政コスト計算書における経常収益（使用料、手数料、諸収入の一部）は、受益者負担の金額であるため、経常収益の行政コストに対する割合を算定することにより、受益者負担割合を算定することができます。

$$\frac{\text{経常収益 約74億円}}{\text{経常費用 約307億円}} = 24.1\%$$

経常収益で不足する部分については、市税や地方交付税などの一般財源や、国や県からの補助金、国民健康保険料などの社会保険料などで補うことになります。

10. 終わりに

この度の財務4表の作成・公表は、現行の「現金主義会計」に加え、「発生主義会計」を導入するものでありますが、単年度での歳入・歳出の収支均衡（フロー）のみに着目していた「現金主義会計」から、資産・負債（ストック）などの状況を明らかにする「発生主義会計」を導入するに至った背景には、様々な要因が潜んでいると考えられます。

歳入・歳出の収支均衡のみに着目していた「現金主義会計」では、どんなに地方債残高が増え、公債費負担に窮していようと、財政破綻を予見することは困難な状況でありました。

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」が施行され、ストック指標を用い、早期是正措置を講じたことも、その趣旨は共通するものといえます。

作成された財務4表は、議会や市民の方々に本市の財政状況を公表するという対外的な機能（いわゆる財務会計）だけでなく、行政の内部管理への活用として、決算分析を踏まえた計画の策定、予算編成、政策評価を構築する機能を有しており、今後は、公表する財務4表を通じ、「現金主義会計」では把握することができなかった様々な点が表面化されます。

今回は作成初年度であったため、平成20年度決算の状況のみ掲載していますが、年数を重ねれば経年的な変化の推移や他市町村との比較などにより、本市の財政状況をより客観的に把握することが可能になります。

作成された財務4表を活用し、中長期的な資産・負債管理や適正なコスト管理に取り組むとともに、未利用財産の売却促進や資産の有効活用等を内容とする資産・債務改革の方向性と具体的な施策の策定に取り組むことが公会計の導入目的を達成することになり、今後の本市の発展につなげることが大きな課題であります。

資料編

阿賀野市財務4表【詳細版】

(総務省基準モデル準拠)

I 阿賀野市普通会計

1. 財務書類4表

(1) 貸借対照表【BS】(普通会計)

(平成21年3月31日現在)

(単位：千円)

【資産の部】			
1. 金融資産		5,529,601	F = D+E
資金		294,492	E
金融資産(資金以外)		5,235,109	D = A+B+C
債権		580,904	A
税等未収金	402,196		
未収金	43,279		
貸付金	181,712		
その他の債権	0		
(控除)貸倒引当金	△ 46,283		
有価証券		3,024	B
投資等		4,651,181	C
出資金	25,646		
基金・積立金	4,593,426		
財政調整基金	787,292		
減債基金	364,080		
その他の基金・積立金	3,442,054		
その他の投資		32,109	
2. 非金融資産		74,295,072	M = J+K+L
事業用資産		21,590,752	J = G+H+I
有形固定資産		21,113,948	G
土地	7,304,614		
立木竹	0		
建物	13,387,507		
工作物	18,869		
機械器具	0		
物品	261,226		
船舶	0		
航空機	0		
その他の有形固定資産	0		
建設仮勘定	141,733		
無形固定資産		476,804	H
地上権	95,538		
著作権・特許権	0		
ソフトウェア	3,892		
電話加入権	0		
その他の無形固定資産	377,374		
棚卸資産		0	I
インフラ資産		52,704,321	K
公共用財産用地	12,254,629		
公共用財産施設	40,266,236		
その他の公共用財産	0		
公共用財産建設仮勘定	183,456		
繰延資産		0	L
資産合計		79,824,673	N = F+M
【負債の部】			
1. 流動負債		2,612,382	O
未払金及び未払費用		0	
前受金及び前受収益		0	
賞与引当金計		225,958	
賞与引当金	225,958		
預り金(保管金等)		0	
公債(短期)		2,386,424	
短期借入金		0	
その他の流動負債		0	
2. 非流動負債		28,312,388	P
公債		23,308,885	
借入金		0	
責任準備金		0	
引当金計		5,003,503	
退職給付引当金	5,003,503		
損失補償等引当金	0		
その他の引当金	0		
その他の非流動負債		0	
負債合計		30,924,770	Q = O+P
【純資産の部】			
財源		52,678,910	R
資産形成充当財源(調達源泉別)		△ 1,705,127	S
税収	0		
社会保険料	0		
移転収入	0		
公債等	0		
その他の財源の調達	△ 2,156,563		
評価・換算差額等	451,435		
その他の純資産		△ 2,073,879	T
開始時未分析残高	△ 2,073,879		
その他純資産	0		
純資産合計		48,899,903	U = R+S+T
負債・純資産合計		79,824,673	V = Q+U

(2) 行政コスト計算書【PL】（普通会計）

（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

（単位：千円）

【経常費用】

1. 経常業務費用		<u>7,403,843</u>	E = A+B+C+D
①人件費	<u>4,019,464</u>	A	
議員歳費	70,925		
職員給料	1,939,635		
賞与引当金繰入	△ 27,481		
退職給付費用	△ 370,156		
その他の人件費	2,406,541		
②物件費	<u>1,821,798</u>	B	
消耗品費	321,705		
維持補修費	602,821		
減価償却費	649,485		
その他の物件費	247,787		
③経費	<u>1,102,854</u>	C	
業務費	18,711		
委託費	788,037		
貸倒引当金繰入	3,469		
その他の経費	292,638		
④業務関連費用	<u>459,727</u>	D	
公債費（利払分）	455,059		
借入金支払利息	4,668		
資産売却損	0		
その他の業務関連費用	0		
2. 移転支出		<u>7,441,493</u>	F
①他会計への移転支出	2,451,269		
②補助金等移転支出	3,435,448		
③社会保障関係費等移転支出	1,470,803		
④その他の移転支出	83,972		
経常費用合計（総行政コスト）		<u><u>14,845,336</u></u>	G = E+F

【経常収益】

経常業務収益		<u>729,018</u>	J = H+I
①業務収益	<u>512,748</u>	H	
自己収入	512,748		
その他の業務収益	0		
②業務関連収益	<u>216,270</u>	I	
受取利息等	15,468		
資産売却益	8,346		
その他の業務関連収益	192,456		
経常収益合計		<u><u>729,018</u></u>	K = J
純経常費用（純行政コスト）		<u><u>14,116,318</u></u>	L = K-G

(3) 純資産変動計算書【NW】（普通会計）

（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

（単位：千円）

I. 財源変動の部

1. 財源の使途

①純経常費用への財源措置		16,219,969	E = A+B+C+D
②固定資産形成への財源措置		<u>14,116,318</u>	A
事業用資産形成への財源措置	256,968	<u>699,040</u>	B
インフラ資産形成への財源措置	442,071		
③長期金融資産形成への財源措置			C
④その他の財源の使途		<u>1,404,611</u>	D
直接資本減耗	1,404,611		
その他財源措置			

2. 財源の調達

①税込		<u>5,264,167</u>	F
②社会保険料			G
③移転収入		<u>9,680,691</u>	H
他会計からの移転収入	119,425		
補助金等移転収入	9,532,850		
国庫支出金	8,731,481		
都道府県等支出金	801,369		
市町村等支出金			
その他の移転収入		28,415	
④その他の財源の調達		<u>4,911,613</u>	I
固定資産売却収入（元本分）			
長期金融資産償還収入（元本分）			
その他財源調達	4,911,613		

当期財源変動額

3,636,502 K

期首財源残高

49,042,408 L

期末財源残高

52,678,910 M=L+K

II. 資産形成充当財源変動の部

1. 固定資産の変動

①固定資産の減少		<u>2,851,711</u>	△ 2,156,563 N
減価償却費・直接資本減耗相当額	2,851,711		
除売却相当額	0		
②固定資産の増加		<u>695,148</u>	
固定資産形成	695,148		
無償所管換等			

2. 長期金融資産の変動

①長期金融資産の減少			0
②長期金融資産の増加			

3. 評価・換算差額等の変動

①評価・換算差額等の減少		<u>62</u>	451,435 P
再評価損	62		
その他評価額等減少			
②評価・換算差額等の増加		<u>451,497</u>	
再評価益	451,497		
その他評価額等増加			

当期資産形成充当財源変動額

△ 1,705,127 Q=N+O+P

期首資産形成充当財源残高

R

期末資産形成充当財源残高

△ 1,705,127 S=R+Q

III. その他の純資産変動の部

1. 開始時未分析残高の増減

△ 2,073,879 T

2. その他の純資産の変動

その他純資産の減少			U
その他純資産の増加			

当期その他の純資産変動額

△ 2,073,879 V=T+U

期首その他の純資産残高

W

期末その他の純資産残高

△ 2,073,879 X=W+V

当期純資産変動額

△ 142,505 Y=K+Q+V

期首純資産残高

49,042,408 Z

期末純資産残高

48,899,903 AA=Z+Y

(4) 資金収支計算書【CF】(普通会計)

(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(単位：千円)

【経常的収支区分】

I. 経常的収支

1. 経常的支出

① 経常業務費用支出

人件費支出
物件費支出
経費支出
業務関連費用支出

4,417,101
1,009,484
1,577,212
0

② 移転支出

他会計への移転支出
補助金等移転支出
社会保障関係費等移転支出
その他の移転支出

2,451,269
3,435,448
1,470,803
83,972

14,445,290 C = A+B

2. 経常的収入

① 租税収入

5,212,379 D

② 社会保険料収入

0 E

③ 経常業務収益収入

702,339 F

業務収益収入
業務関連収益収入

504,495
197,844

④ 移転収入

他会計からの移転収入
補助金等移転収入
その他の移転収入

119,425
9,532,850
26,852

9,679,127 G

15,593,845 H = D+E+F+G

経常的収支

1,148,555 I = H-C

【資本的収支区分】

II. 資本的収支

1. 資本的支出

① 固定資産形成支出
② 長期金融資産形成支出
③ その他の資本形成支出

398,019 J
807,937 K
0 L

1,205,956 M = J+K+L

2. 資本的収入

① 固定資産売却収入
② 長期金融資産償還収入
③ その他の資本処分収入

8,346 N
506,699 O
0 P

515,045 Q = N+O+P

資本的収支

△ 690,911 R = Q-M

基礎的財政収支

457,644 S = I+R

【財務的収支区分】

III. 財務的収支

1. 財務的支出

① 支払利息支出

公債費(利払分)支出
借入金支払利息支出

455,059
4,668

459,727 T

② 元本償還支出

公債費(元本分)支出
公債(短期)元本償還支出
公債元本償還支出
借入金元本償還支出
短期借入金元本償還支出
借入金元本償還支出
その他の元本償還支出

2,481,295
0
2,481,295
170,000
170,000
0
0

2,651,295 U

3,111,022 V = T+U

2. 財務的収入

① 公債発行収入

公債(短期)発行収入
公債発行収入

0
2,464,600

2,464,600 W

② 借入金収入

短期借入金収入
借入金収入

170,000
0

170,000 X

③ その他の財務的収入

0 Y

2,634,600 Z = W+X+Y

財務的収支

△ 476,422 AA = Z-V

当期資金収支額

△ 18,777 AB = S+AA

期首資金残高

313,270 AC

期末資金残高

294,492 AD = AB+AC

阿賀野市【普通会計】財務書類作成に係る注記

I. 重要な会計方針

1. 有価証券等の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的有価証券

償却原価法による。

(2) 満期目的以外の有価証券

市場価格のあるものについては、年度末日の市場価格に基づく時価法による。

市場価格のないものについては、取得原価による。

2. 固定資産の減価償却・直接資本減耗の方法

有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）及び無形固定資産ともに定額法を採用。

3. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別原価法による。

4. 引当金の計上基準及び算定方法

(1) 貸倒引当金

過去3年間の平均不納欠損率による。

(2) 賞与引当金

賞与の支給に備えるため、翌年度6月支給見込額に基づき計上。

(3) 退職給付引当金

退職給付に備えるため、財政健全化法において将来負担比率を算定する際に用いる、要支給額方式により算定。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、リース期間に応じた減価償却を行うものとする。

6. 資金収支計算書における資金の範囲

現金及び現金同等物（出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含む。）を資金の範囲としている。

7. 消費税等の会計処理

一部の会計及び関係団体を除いて税込み方式による。

8. 財務書類の表示金額単位

千円単位とする。なお記載金額は表示単位未満を四捨五入して表示しているため、合計と一致しない場合がある。

II. 会計方針の変更

財務諸表の作成初年度であり、会計方針の変更はありません。

I 阿賀野市単体会計

1. 財務書類4表

(1) 貸借対照表【BS】(単体)

(平成21年3月31日現在)

(単位：千円)

【資産の部】			
1. 金融資産		6,955,898	F = D+E
資金		497,299	E
金融資産(資金以外)		6,458,600	D = A+B+C
債権	1,545,526	A	
税等未収金	402,196		
未収金	1,029,355		
貸付金	181,712		
その他の債権	4,275		
(控除)貸倒引当金	△ 72,013		
有価証券	4,024	B	
投資等	4,909,050	C	
出資金	25,646		
基金・積立金	4,851,295		
財政調整基金	787,292		
減債基金	364,080		
その他の基金・積立金	3,699,923		
その他の投資	32,109		
2. 非金融資産		122,325,353	M = J+K+L
事業用資産	25,187,325	J = G+H+I	
有形固定資産	24,682,506	G	
土地	8,177,496		
立木竹	0		
建物	15,664,824		
工作物	29,950		
機械器具	187,085		
物品	481,417		
船舶	0		
航空機	0		
その他の有形固定資産	0		
建設仮勘定	141,733		
無形固定資産	479,410	H	
地上権	95,758		
著作権・特許権	0		
ソフトウェア	3,892		
電話加入権	532		
その他の無形固定資産	379,228		
棚卸資産	25,409	I	
インフラ資産	97,138,028	K	
公共用財産用地	12,827,118		
公共用財産施設	83,911,659		
その他の公共用財産	0		
公共用財産建設仮勘定	399,251		
繰延資産	0	L	
資産合計		129,281,251	N = F+M
【負債の部】			
1. 流動負債		4,203,784	O
未払金及び未払費用	118,276		
前受金及び前受収益	0		
賞与引当金計	236,474		
賞与引当金	236,474		
預り金(保管金等)	46,841		
公債(短期)	3,592,194		
短期借入金	210,000		
その他の流動負債	0		
2. 非流動負債		53,985,214	P
公債	48,981,711		
借入金	0		
責任準備金	0		
引当金計	5,003,503		
退職給付引当金	5,003,503		
損失補償等引当金	0		
その他の引当金	0		
その他の非流動負債	0		
負債合計		58,188,997	Q = O+P
【純資産の部】			
財源	61,443,821	R	
資産形成充当財源(調達源泉別)	9,556,620	S	
税収	0		
社会保険料	0		
移転収入	0		
公債等	0		
その他の財源の調達	9,105,185		
評価・換算差額等	451,435		
その他の純資産	91,812	T	
開始時未分析残高	△ 89,812		
その他純資産	181,624		
純資産合計		71,092,254	U = R+S+T
負債・純資産合計		129,281,251	V = Q+U

(2) 行政コスト計算書【PL】(単体)

(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(単位：千円)

【経常費用】

1. 経常業務費用		<u>12,992,576</u>	E = A+B+C+D
①人件費	<u>6,549,466</u>	A	
議員歳費	71,041		
職員給料	2,113,014		
賞与引当金繰入	△ 24,471		
退職給付費用	△ 370,156		
その他の人件費	4,760,037		
②物件費	<u>3,463,789</u>	B	
消耗品費	827,365		
維持補修費	1,395,988		
減価償却費	831,502		
その他の物件費	408,933		
③経費	<u>1,750,013</u>	C	
業務費	222,243		
委託費	1,359,341		
貸倒引当金繰入	7,279		
その他の経費	161,150		
④業務関連費用	<u>1,229,307</u>		
公債費(利払分)	706,173		
借入金支払利息	381,061		
資産売却損	0		
その他の業務関連費用	142,074		
2. 移転支出		<u>13,731,201</u>	F
①他会計への移転支出	114,292		
②補助金等移転支出	12,026,892		
③社会保障関係費等移転支出	1,488,888		
④その他の移転支出	101,129		
経常費用合計(総行政コスト)		<u><u>26,723,776</u></u>	G = E+F

【経常収益】

経常業務収益		<u>5,032,946</u>	J = H+I
①業務収益	<u>4,355,564</u>	H	
自己収入	4,216,220		
その他の業務収益	139,344		
②業務関連収益	<u>677,382</u>	I	
受取利息等	16,112		
資産売却益	8,346		
その他の業務関連収益	652,924		
経常収益合計		<u><u>5,032,946</u></u>	K = J
純経常費用(純行政コスト)		<u><u>21,690,830</u></u>	L = K-G

(3) 純資産変動計算書【NW】(単体)

(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(単位：千円)

I. 財源変動の部

1. 財源の使途

		26,645,360	E = A+B+C+D
①純経常費用への財源措置	21,690,830	A	
②固定資産形成への財源措置	2,655,327	B	
事業用資産形成への財源措置	279,826		
インフラ資産形成への財源措置	2,375,500		
③長期金融資産形成への財源措置		C	
④その他の財源の使途	2,299,203	D	
直接資本減耗	2,297,498		
その他財源措置	1,705		

2. 財源の調達

		29,443,960	J=F+G+H+I
①税収	5,264,167	F	
②社会保険料	1,668,304	G	
③移転収入	16,385,683	H	
他会計からの移転収入	△ 92,624		
補助金等移転収入	13,355,080		
国庫支出金	11,796,650		
都道府県等支出金	1,546,208		
市町村等支出金	12,222		
その他の移転収入	3,123,226		
④その他の財源の調達		6,125,807	I
固定資産売却収入(元本分)			
長期金融資産償還収入(元本分)	44,926		
その他財源調達	6,080,880		

当期財源変動額

2,798,600

K

期首財源残高

58,645,221

L

期末財源残高

61,443,821

M=L+K

II. 資産形成充当財源変動の部

1. 固定資産の変動

		△ 479,579	N
①固定資産の減少	4,546,148		
減価償却費・直接資本減耗相当額	4,529,148		
除売却相当額	17,000		
②固定資産の増加	4,066,569		
固定資産形成	3,718,961		
無償所管換等	347,608		

2. 長期金融資産の変動

		△ 44,926	O
①長期金融資産の減少	44,926		
②長期金融資産の増加			

3. 評価・換算差額等の変動

		451,435	P
①評価・換算差額等の減少	62		
再評価損	62		
その他評価額等減少			
②評価・換算差額等の増加	451,497		
再評価益	451,497		
その他評価額等増加			

当期資産形成充当財源変動額

△ 73,070

Q=N+O+P

期首資産形成充当財源残高

9,629,690

R

期末資産形成充当財源残高

9,556,620

S=R+Q

III. その他の純資産変動の部

1. 開始時未分析残高の増減

△ 2,080,925

T

2. その他の純資産の変動

その他純資産の減少		181,624	U
その他純資産の増加	181,624		

当期その他の純資産変動額

△ 1,899,301

V=T+U

期首その他の純資産残高

1,991,113

W

期末その他の純資産残高

91,812

X=W+V

当期純資産変動額

826,229

Y=K+Q+V

期首純資産残高

70,266,025

Z

期末純資産残高

71,092,254

AA=Z+Y

(4) 資金収支計算書【CF】(単体)

(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(単位：千円)

【経常的収支区分】

I. 経常的収支

1. 経常的支出

① 経常業務費用支出

人件費支出	6,948,517	
物件費支出	2,263,744	
経費支出	2,437,387	
業務関連費用支出	138,244	

② 移転支出

他会計への移転支出	187,466	
補助金等移転支出	11,952,813	
社会保障関係費等移転支出	1,488,888	
その他の移転支出	175,208	

2. 経常的収入

① 租税収入

5,212,379 D

② 社会保険料収入

1,655,926 E

③ 経常業務収益収入

5,007,554 F

業務収益収入

4,352,966

業務関連収益収入

654,588

④ 移転収入

16,175,544 G

他会計からの移転収入

△ 292,624

補助金等移転収入

13,354,314

その他の移転収入

3,113,854

経常的収支

2,459,136 I = H-C

【資本的収支区分】

II. 資本的収支

1. 資本的支出

① 固定資産形成支出

1,666,717 J

② 長期金融資産形成支出

872,574 K

③ その他の資本形成支出

1,965 L

2. 資本的収入

558,480 Q = N+O+P

① 固定資産売却収入

8,346 N

② 長期金融資産償還収入

511,478 O

③ その他の資本処分収入

38,656 P

資本的収支

△ 1,982,776 R = Q-M

基礎的財政収支

476,360 S = I+R

【財務的収支区分】

III. 財務的収支

1. 財務的支出

① 支払利息支出

1,086,945 T

公債費(利払分)支出

706,173

借入金支払利息支出

380,772

② 元本償還支出

4,646,489 U

公債費(元本分)支出

4,126,489

公債(短期)元本償還支出 1,090,564

公債元本償還支出 3,035,924

借入金元本償還支出

520,000

短期借入金元本償還支出 520,000

借入金元本償還支出 0

その他の元本償還支出

0

2. 財務的収入

5,042,224 Z = W+X+Y

① 公債発行収入

4,128,500 W

公債(短期)発行収入

0

公債発行収入

4,128,500

② 借入金収入

530,000 X

短期借入金収入

530,000

借入金収入

0

③ その他の財務的収入

383,724 Y

財務的収支

△ 691,209 AA = Z-V

当期資金収支額

△ 214,849 AB = S+AA

期首資金残高

712,148 AC

期末資金残高

497,299 AD = AB+AC

阿賀野市【単体ベース】財務書類作成に係る注記

I. 重要な会計方針

1. 有価証券等の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的有価証券

償却原価法による。

(2) 満期目的以外の有価証券

市場価格のあるものについては、年度末日の市場価格に基づく時価法による。

市場価格のないものについては、取得原価による。

2. 固定資産の減価償却・直接資本減耗の方法

有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）及び無形固定資産ともに定額法を採用。

3. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別原価法による。

4. 引当金の計上基準及び算定方法

(1) 貸倒引当金

過去3年間の平均不納欠損率による。

(2) 賞与引当金

賞与の支給に備えるため、翌年度6月支給見込額に基づき計上。

(3) 退職給付引当金

退職給付に備えるため、財政健全化法において将来負担比率を算定する際に用いる、要支給額方式により算定。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、リース期間に応じた減価償却を行うものとする。

6. 資金収支計算書における資金の範囲

現金及び現金同等物（出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含む。）を資金の範囲としている。

7. 消費税等の会計処理

一部の会計及び関係団体を除いて税込み方式による。

8. 財務書類の表示金額単位

千円単位とする。なお記載金額は表示単位未満を四捨五入して表示しているため、合計と一致しない場合がある。

II. 会計方針の変更

財務諸表の作成初年度であり、会計方針の変更はありません。

I 阿賀野市連結会計

1. 財務書類4表

(1) 貸借対照表【BS】(連結)

(平成21年3月31日現在)

(単位：千円)

【資産の部】				
1. 金融資産			8,156,824	F = D+E
資金			762,415	E
金融資産(資金以外)			7,394,410	D = A+B+C
債権		1,545,531	A	
税等未収金	402,196			
未収金	1,029,355			
貸付金	181,712			
その他の債権	4,280			
(控除)貸倒引当金	△ 72,013			
有価証券		4,024	B	
投資等		5,844,855	C	
出資金	25,646			
基金・積立金	5,787,100			
財政調整基金	894,205			
減債基金	365,272			
その他の基金・積立金	4,527,623			
その他の投資		32,109		
2. 非金融資産			124,119,238	M = J+K+L
事業用資産		26,426,030	G	J = G+H+I
有形固定資産		8,204,467		
土地		0		
立木竹		17,381,377		
建物		29,950		
工作物		187,085		
機械器具		481,417		
物品		0		
船舶		0		
航空機		0		
その他の有形固定資産		0		
建設仮勘定		141,733		
無形固定資産		479,410	H	
地上権		95,758		
著作権・特許権		0		
ソフトウェア		3,892		
電話加入権		532		
その他の無形固定資産		379,228		
棚卸資産		75,770	I	
インフラ資産			97,138,028	K
公共用財産用地	12,827,118			
公共用財産施設	83,911,659			
その他の公共用財産	0			
公共用財産建設仮勘定	399,251			
繰延資産			0	L
資産合計			132,276,062	N = F+M
【負債の部】				
1. 流動負債			4,303,679	O
未払金及び未払費用		118,473		
前受金及び前受収益		0		
賞与引当金計		241,887		
賞与引当金	241,887			
預り金(保管金等)		46,841		
公債(短期)		3,686,479		
短期借入金		210,000		
その他の流動負債		0		
2. 非流動負債			54,985,241	P
公債		49,734,556		
借入金		50,361		
責任準備金		0		
引当金計		5,200,324		
退職給付引当金	5,200,324			
損失補償等引当金	0			
その他の引当金	0			
その他の非流動負債		0		
負債合計			59,288,919	Q = O+P
【純資産の部】				
財源		61,704,093	R	
資産形成充当財源(調達源泉別)		11,191,305	S	
税収	0			
社会保険料	0			
移転収入	0			
公債等	0			
その他の財源の調達	10,739,870			
評価・換算差額等	451,435			
その他の純資産		91,744	T	
開始時未分析残高	△ 89,812			
その他純資産	181,556			
純資産合計			72,987,143	U = R+S+T
負債・純資産合計			132,276,062	V = Q+U

(2) 行政コスト計算書【PL】(連結)

(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(単位：千円)

【経常費用】

1. 経常業務費用		<u>13,520,885</u>	E = A+B+C+D
①人件費	<u>6,653,997</u>	A	
議員歳費	71,371		
職員給料	2,253,644		
賞与引当金繰入	△ 18,806		
退職給付費用	△ 412,250		
その他の人件費	4,760,037		
②物件費	<u>3,873,007</u>	B	
消耗品費	893,120		
維持補修費	1,419,143		
減価償却費	937,364		
その他の物件費	623,379		
③経費	<u>1,750,068</u>	C	
業務費	222,243		
委託費	1,359,341		
貸倒引当金繰入	7,279		
その他の経費	161,205		
④業務関連費用	<u>1,243,813</u>		
公債費(利払分)	706,173		
借入金支払利息	395,567		
資産売却損	0		
その他の業務関連費用	142,074		
2. 移転支出		<u>17,132,344</u>	F
①他会計への移転支出	115,195		
②補助金等移転支出	11,432,487		
③社会保障関係費等移転支出	5,483,533		
④その他の移転支出	101,129		
経常費用合計(総行政コスト)		<u><u>30,653,229</u></u>	G = E+F

【経常収益】

経常業務収益		<u>7,381,221</u>	J = H+I
①業務収益	<u>4,443,968</u>	H	
自己収入	4,304,623		
その他の業務収益	139,344		
②業務関連収益	<u>2,937,254</u>	I	
受取利息等	16,139		
資産売却益	8,346		
その他の業務関連収益	2,912,769		
経常収益合計		<u><u>7,381,221</u></u>	K = J
純経常費用(純行政コスト)		<u><u>23,272,007</u></u>	L = K-G

(3) 純資産変動計算書【NW】(連結)

(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(単位：千円)

I. 財源変動の部

1. 財源の使途

		28,248,908 E = A+B+C+D
①純経常費用への財源措置	23,272,007 A	
②固定資産形成への財源措置	2,661,181 B	
事業用資産形成への財源措置	285,680	
インフラ資産形成への財源措置	2,375,500	
③長期金融資産形成への財源措置	1,878 C	
④その他の財源の使途	2,313,842 D	
直接資本減耗	2,297,498	
その他財源措置	16,344	

2. 財源の調達

		31,307,780 J=F+G+H+I
①税収	5,264,167 F	
②社会保険料	1,668,304 G	
③移転収入	18,246,150 H	
他会計からの移転収入	△ 92,624	
補助金等移転収入	15,196,030	
国庫支出金	13,264,099	
都道府県等支出金	1,901,967	
市町村等支出金	29,964	
その他の移転収入	3,142,743	
④その他の財源の調達	6,129,160 I	
固定資産売却収入(元本分)	3,285	
長期金融資産償還収入(元本分)	44,926	
その他財源調達	6,080,948	

当期財源変動額

3,058,872 K

期首財源残高

58,645,221 L

期末財源残高

61,704,093 M=L+K

II. 資産形成充当財源変動の部

1. 固定資産の変動

		△ 579,578 N
①固定資産の減少	4,652,001	
減価償却費・直接資本減耗相当額	4,635,001	
除売却相当額	17,000	
②固定資産の増加	4,072,423	
固定資産形成	3,724,815	
無償所管換等	347,608	

2. 長期金融資産の変動

		△ 42,745 O
①長期金融資産の減少	44,926	
②長期金融資産の増加	2,181	

3. 評価・換算差額等の変動

		451,435 P
①評価・換算差額等の減少	62	
再評価損	62	
その他評価額等減少		
②評価・換算差額等の増加	451,497	
再評価益	451,497	
その他評価額等増加		

当期資産形成充当財源変動額

△ 170,888 Q=N+O+P

期首資産形成充当財源残高

11,362,193 R

期末資産形成充当財源残高

11,191,305 S=R+Q

III. その他の純資産変動の部

1. 開始時未分析残高の増減

△ 2,080,925 T

2. その他の純資産の変動

		181,556 U
その他純資産の減少	68	
その他純資産の増加	181,624	

当期その他の純資産変動額

△ 1,899,369 V=T+U

期首その他の純資産残高

1,991,113 W

期末その他の純資産残高

91,744 X=W+V

当期純資産変動額

988,615 Y=K+Q+V

期首純資産残高

71,998,528 Z

期末純資産残高

72,987,143 AA=Z+Y

(4) 資金収支計算書【CF】(連結)

(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(単位：千円)

【経常的収支区分】

I. 経常的収支

1. 経常的支出

① 経常業務費用支出

人件費支出	7,110,355
物件費支出	2,543,747
経費支出	2,437,442
業務関連費用支出	152,750

② 移転支出

他会計への移転支出	188,369
補助金等移転支出	11,358,409
社会保障関係費等移転支出	5,483,533
その他の移転支出	198,370

2. 経常的収入

① 租税収入

5,212,379 D

② 社会保険料収入

1,655,926 E

③ 経常業務収益収入

7,397,000 F

業務収益収入

4,465,955

業務関連収益収入

2,931,045

④ 移転収入

18,018,038 G

他会計からの移転収入

△ 292,624

補助金等移転収入

15,194,363

その他の移転収入

3,116,299

経常的収支

2,810,369 I = H-C

【資本的収支区分】

II. 資本的収支

1. 資本的支出

① 固定資産形成支出

1,672,571 J

② 長期金融資産形成支出

932,524 K

③ その他の資本形成支出

1,965 L

2. 資本的収入

① 固定資産売却収入

11,631 N

② 長期金融資産償還収入

511,478 O

③ その他の資本処分収入

38,656 P

資本的収支

△ 2,045,295 R = Q-M

基礎的財政収支

765,074 S = I+R

【財務的収支区分】

III. 財務的収支

1. 財務的支出

① 支払利息支出

1,086,945 T

公債費(利払分)支出

706,173

借入金支払利息支出

380,772

② 元本償還支出

4,733,365 U

公債費(元本分)支出

4,129,224

公債(短期)元本償還支出 1,090,564

公債元本償還支出 3,038,659

借入金元本償還支出

604,141

短期借入金元本償還支出 520,000

借入金元本償還支出 84,141

その他の元本償還支出

0

2. 財務的収入

① 公債発行収入

4,128,500 W

公債(短期)発行収入

0

公債発行収入

4,128,500

② 借入金収入

530,786 X

短期借入金収入

530,000

借入金収入

786

③ その他の財務的収入

385,207 Y

財務的収支

△ 775,816 AA = Z-V

当期資金収支額

△ 10,742 AB = S+AA

期首資金残高

773,157 AC

期末資金残高

762,415 AD = AB+AC

阿賀野市【連結ベース】財務書類作成に係る注記

I. 重要な会計方針

1. 有価証券等の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的有価証券

償却原価法による。

(2) 満期目的以外の有価証券

市場価格のあるものについては、年度末日の市場価格に基づく時価法による。

市場価格のないものについては、取得原価による。

2. 固定資産の減価償却・直接資本減耗の方法

単体：有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）及び無形固定資産ともに定額法を採用。

連結対象法人等：法人税法上に規定する方法による。

3. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別原価法による。

4. 引当金の計上基準及び算定方法

(1) 貸倒引当金

単体：過去3年間の平均不納欠損率による。

(2) 賞与引当金

単体：賞与の支給に備えるため、翌年度6月支給見込額に基づき計上。

(3) 退職給付引当金

単体：退職給付に備えるため、財政健全化法において将来負担比率を算定する際に用いる、要支給額方式により算定。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、リース期間に応じた減価償却を行うものとする。

6. 資金収支計算書における資金の範囲

現金及び現金同等物（出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含む。）を資金の範囲としている。

7. 消費税等の会計処理

一部の会計及び関係団体を除いて税込み方式による。

8. 財務書類の表示金額単位

千円単位とする。なお記載金額は表示単位未満を四捨五入して表示しているため、合計と一致しない場合がある。

Ⅱ. 会計方針の変更

財務諸表の作成初年度であり、会計方針の変更はありません。



阿賀野市イメージキャラクター
「ごずっちょ」



平成20年度 阿賀野市財務書類 ～基準モデル～

作成 阿賀野市財政課

電話 0250-62-2510 (代表)

Fax 0250-62-0281

E-mail zaisei@city.agano.niigata.jp